

現代革命像の形成

— 資本主義的大衆社会論研究 (二) —

Shaping of the Contemporary Revolution Image

平 田 哲 男

HIRATA Tetsuo

はじめに

- 一 『人間性と人格の理論』第三部の理論的構成
- 二 「解放」の理論における現代革命像
- 三 一九五〇年代までのマルクス主義政治理論の状況
- 四 戦略論争に見られる革命像
- 五 大工業理論の意義とそれを生み出した理論的営為
おわりに

はじめに

本稿は、一九六一年に公開された芝田進午著『人間性と人格の理

論』（青木書店）の第三部で提起されている現代革命についての所論を「現代革命像」として集約し、その今日的意義を明らかにしようとする試論の一部である。

『人間性と人格の理論』では、第一部で「人間性と人格の形成」が哲学的に詳論され、第二部で「人間性と人格の疎外」の諸形態が広くかつ鋭く論究されている。そして、第三部で「疎外」からの解放をめざす諸運動と、それが織りなす「階級実践」の有様が理論的に提起されている。したがって、本来ならば『人間性と人格の理論』の総体的検討の上に立って、第三部を特別に問題にするのが常道であろう。しかし、それは、筆者の力量から言って到底無理な話なので、第一部・第二部は全面的に棚上げにして、第三部について

のみ取り上げることにした。それゆえ、このことに因由する批判に對しては、どこまでも甘受するものである。

とはいえ、くだんの第三部をどのように取り上げること自体、実に大問題である。第三部は、四〇〇ページを越える本書の中では八〇ページ程度に過ぎず、量的な比重は小さく、中核をなしているのは「階級闘争」の章である。そこで、まず、この章を中心として第三部の理論的構成を明確にし、ついでこの「解放」の理論の中で論究されている現代革命についての理論を「革命像」に集約するような形で再提起することにした。

なお、ここで「革命像」という聞きなれない概念を使用したのは、「革命論」や「革命戦略論」などには一定の認識が前提となっているので、そのような既成の枠組にとられず、広く革命にかかわるイメージや観念にも主眼を置くという意味合いからである。ただ、そうは言っても、対象はひとりの研究者の所論に過ぎないから、どちらからと言え「革命論」「革命戦略論」という概念のもつ形式性や重苦しさから自由でありたいという筆者の思いの方が強く出ているかもしれない。不十分な概念づけであることは十分承知しているので、むしろ意のあるところを理解していただければ幸いである。つぎに、このような現代革命像の今日的意義を明らかにするには、さしあたり二つの作業が必要となるであろう。ひとつは、芝田の理論的営為の中に分け入って、先行の思想や理論との格闘の様子を探究することである。いまひとつは、五〇年代までの日本のマルクス主義政治理論との比較検討である。

前者については、つぎのように考えたい。分量的に見ると、第二部の八割を占めているのは「階級闘争」の章であるが、この章の註

記を見くらべてわかるのは、マルクスとレーニンにつぐのは、グラムシである。著者芝田はグラムシをどの程度研究していたのか、グラムシの理論にどの程度依拠していたのか、といった問題が指摘されたとしても、さして不思議とは言えないであろう。ただ、その後には、つぎのような事情が横たわっていることを無視することはできないと思われる。①著者が本書を執筆していた一九六〇―六一年当時、日本の広い意味でのマルクス主義陣営ではグラムシ・ブームが起こっていた^①こと。②グラムシの著作の大部分を占める獄中ノートについて、この当時のイタリア語のテキストそのものに問題点があつたことが今日明らかにされている^②こと。

これらの諸事情を考えると、著者芝田のグラムシ理解^③自体を問題にするには、格別の慎重さを要することがわかるであろう。筆者は、イタリア語に不案内なこともあつて、実はこの問題にいまだに手を着けかねているのである。

後者については、戦前の二〇年間、知的世界に君臨しつづけた治安維持法体制の問題をどんなに強調しても強調し過ぎることはない。五〇年代も含めて日本マルクス主義の最大の問題が、この治安維持法体制に因由していた歴史的事実の過小評価は、その意味では犯罪的と批判されてもしかたがないであろう。

最後に、第三部の理論的提起を「現代革命像」として集約することができるとすれば、かくいう「現代」そのものの意味を芝田の理論的営為に即して明確にすることが求められるであろう。そのさい、松下圭一氏との間にかわされた「大衆社会」論争が、決定的とも言える意義をもっていたというのが、筆者の基本的構想である^④。

一 『人間性と人格の理論』第三部の理論的構成

そこで、まず、芝田進午著『人間性と人格の理論』の第三部が、理論的にどのように構成されているかという問題から見えていくことにしたい。第三部全体の基調となる認識は、ほぼつぎの引用文に集約されていると言つていいであろう。

「一般に、労働すなわち生産的実践ないし生産闘争は人間のもつとも基本的な実践活動であり、他のあらゆる実践活動の基礎をなすが、階級社会の発生とともに、階級の実践ないし階級闘争が生まれ、後者が生産闘争もふくめすべての人間活動を規定し、包摂するようになる。」(三三三ページ)

ここでは、「階級の実践」という新しい概念の提起によつて、「人間のもつとも基本的な実践活動」である生産的実践さえも、この「階級の実践」に規定される事態が示されている。この事態を資本制下において見極めていくならば、その論理は、およそ以下のようなことになる。

まず、資本主義のもとにおける生産的実践とは、労働者階級が国民の指導階級として資本主義的生産力の発展の主導権を掌握していくための実践である。この発展過程は、大工業の労働、技術的、組織的の三種の過程の総合である。なぜ、そのように認識する必要があるかと問うならば、生産的実践自体が「資本主義のもたらす結果にたいする」というよりも、むしろ原因そのものにたいする闘争であり、その意味で、防衛的どころか、攻撃的かつ革命的な性格をもつものだからである(三二五ページ、傍点は原文。以下同様)。しかも、資本主義が帝国主義段階に転化するとともに、生産的実践は、よりいっそう能動的・攻撃的・革命的な性格をもたざるをえなくなる

(三二五ページ)。このため、労働過程(労働の外化、すなわち人間性と人格の形成)と価値増殖過程(労働の疎外、すなわち人間性と人格の疎外)という対立物の統一である資本主義的生産過程のもとにあつては、後者は、みずからの発展のためにも前者を發展させざるをえない(三二四ページ)。こうして發展した大工業の労働過程は、独自の論理をもつて「大工業の本性」の発現をもとめるため、資本主義的形態と矛盾し、その止揚を要求するに至るのである(同上)。

同時に、大工業は、その技術的過程を「科学の技術的応用」ないし「科学的過程」に転化させるとともに、女性・子どもを生産的労働にひき入れ、すべての労働者の肉体的・精神的能力の發展を要求するようになる(三二六～三二七ページ)。ついで、大工業の組織的過程は、この技術的過程と密接に連関・媒介しあつて、労働者の精神的能力を發展させる。だが、その他方で、大工業の資本主義的形態は、労働者を「部分的人間」「サークル的人間」「民族主義的人間」「コスモポリタンの人間」におしとどめようとする(三二九ページ)。

これらの結果、労働者階級の前には、「工業改革」という新しい課題が提起されることになる。すなわち、その内容は、①労働者階級の統一と反帝・反独占統一戦線を強め、大衆闘争によつて独占資本に「民主的統制」をくわえること、②一定の情勢のもとで、独占資本の政治的権力と対決して、重要生産部門を独占の支配から解放する「国有化」を達成すること、③ついに、「社会主義的変革」をかちとつて生産力を全面的に解放すること(三三一ページ)、というものである。このような「工業改革」が、つぎに見る「政治的

実践」と分かちがたく結合したものであることは、その内容からして容易に理解されるであろう。

そこで、「政治的实践」に目を移そう。ここでの最大の眼目は、「政治的实践主体の認識を正すとともに、実践主体の組織化が必要である」という点である(三三五ページ)。というのは、「認識過程はそれ自体、組織過程であり、実践・認識と組織はたがい前提し、媒介しあう」ものだからである(三三六ページ)。認識と組織、認識論と組織論、そして認識過程と組織過程とをそれぞれタテの両面、あるいは表裏の關係にあるものとして把握するのは、『人間性と人格の理論』の一大特質である(とくに第五章参照)。その特質が遺憾なく示されているのが、この政治的实践の両過程についてである。

まず、認識過程について。ここでは、政治的实践の空間を「政治情勢」と規定し、この「政治情勢」の認識の仕方が問題とされる。そのさい、基本姿勢とされるのは、「情勢をかちとらんとする実践的意志をもたない人は、理論的認識をもおこなえない」こと、すなわち「階級そのものを止揚せんとする労働者階級の立場に立つことなしには、政治情勢は正しく認識しえない」(三三七ページ)という点である。そのうえで、「政治情勢」を理論的に認識する方法として、①現象から本質へ、具体的なものから抽象的なものへと進む「下向法」ないし還元法、②発展過程の局面や段階を明らかにする政治過程分析、③国際情勢との連関を明確にする分析、④諸矛盾の複雑な網の結節点を明らかにする分析、⑤形式的・抽象的可能性と実在的可能性を区別すること、などが提起される(三三八―三四八ページ)。そして、「政治情勢の認識は、それ自体、自己目的ではない」(三四九ページ)と戒しめて、つぎのように意味づけられる。

「政治情勢とは、実践(何百万の大衆の實踐)にはじまり、理論的に認識され(集団的認識を媒介として)、さらに再実践(何百万の大衆の再実践)へと発展する過程であり、実践と理論との弁証法的統一にほかならない。」(三三八ページ)

つぎに、組織過程について。基本となるのは、組織とは組織化の過程であること(三五三ページ)、この組織化の過程が進行するには、①大衆、②指導部、③結合と接触の要素、の三つの要素が不可欠とされる点である。すなわち、①は分散の要素、②は反対に凝集の要素、③は中間的要素であつて、これらは、政治的組織のひとつである労働者政党の「弁証法的構造」を特徴づけるとともに、その形成・発展の「交通過程ないしコミュニケーション過程」を特徴づけるものである(三五四―三五六ページ)。そして、「階級闘争のための手段、労働者階級を中心とする人民大衆の利益の道具としてのみ存在理由をもちうる」(三五六ページ)労働者政党は、資本の対立物たる労働の論理、すなわち労働の組織的過程から不可避的に生まれる「民主集中制」の規律を発現させ、その内部における官僚集中制との相互浸透と相互対立の過程、後者による前者の止揚の過程をたどることになる(三六〇―三六一ページ)。したがって、

「労働者政党の形成・発展の過程とは、実践と認識の『有機的統一』、個性と集団の『民主的統一』の発展の過程であり、また党がみずから実践家、調査家、理論家、宣伝・扇動家、教育家、組織家の能力をすべてかねそなえた『有機体』として形成する過程である。」(三六一―三六二ページ)

もとより、「民主集中制」の組織形態は、実態的に完成態として存在するわけではないから、労働者政党の形成・発展の過程の中で

歴史的に一步一步かちとられていくものにほかならない(三六三ページ)。それだけに、政治情勢にいちじるしく規定されるものであることもまた明白である。なぜなら、「下から上までの指導機関の選挙制、報告義務、指導機関にたいする監督、集団指導、完全に自由な党内批判」などの「民主集中制」の諸原則には、それぞれ歴史過程があるからである(三六二ページ)。

ところで、この「民主集中制」の組織論は、個人の実践過程から諸集団の実践過程、さらに諸集団相互の關係にも妥当するとされる。それは、とりもなおさず「形態のちがいにいかかわらず、いやそれゆえにこそ、民主集中制がますます全面的に発展・拡大する過程」であることを示している。そして、まさにそのゆえに、「民主集中制は、新しい『共同体』、新しい『国家』の形成の問題」なのである(三七〇ページ)。ここから、プロレタリアート独裁論(二七八ページ)、社会主義社会論(二八一ページ)、共産主義論(二九七ページ)、「社会的人類」論(三九八ページ)が理論的に構成されることも理解にかたくないであろう。

以上が、一九六一年に芝田が提起した「解放」の理論の要諦である。

二 「解放」の理論における現代革命像

このような「解放」の理論の中で、それでは当面する現代革命について、どのような理論的提起がなされたのであろうか。いうまでもなく、この問題は、もともと広大なひろがりをもっているもので、ここでは「階級実践」が主要なテーマとされていることからして

も、このテーマに直接関わる最も基本的な概念である階級闘争・統一戦線・プロレタリアート独裁の三概念に限定して、その理論内容をそれぞれ吟味するとともに、三概念の関連性についても吟味することによって、主題に迫りたい。

まず、階級闘争について。代表的な見解は、つぎのようなものである。

「階級社会の最後の形態としての資本主義社会は、階級闘争の形態をブルジョアジーとプロレタリアートの敵対關係に単純化する……」(三二七ページ)

「ブルジョアジーは、プロレタリアートを……ブルジョアジーにたいする必死の闘争におもむかせざるをえない。」(三二八ページ)

「闘争のなかで、はじめて大衆の個性と人格の発現、人間の変革がおこなわれ、指導者と大衆の有機的統一、情熱的な融合が達成される。抑圧されていた大衆は、この闘争の過程ではじめて『情熱的な存在』となる。」(三六〇ページ)

「階級闘争そのものの止揚を可能にする前提条件をつくりだす。」(三一八ページ)

「労働者は社会主義的労働者となる。」(三六〇ページ)

ここには、資本主義社会における階級闘争の本質について、きわめて明確な形で提起されている。もとより、提起されているのはどこまでも一般理論であり、特別の歴史的社会的条件をもつ、特定の国についてはない。とはいえ、そのさい資本主義社会一般ではなく、発達した資本主義社会が想定されていることは、疑いのないところである。このことは、階級闘争の未来が樂觀的に展望されていることに最も典型的である。

ところで、問題の焦点のひとつは、なぜ発達した資本主義社会においてさえも、階級闘争を避けることができないのか、ということである。この問題については、「階級性」という概念を中核にして、つぎのように論じられる。

「階級社会では、階級性をこえた抽象的な不変の『人間性』や『人格』一般なるものはありえず、むしろ人間性や人格は『階級性』ないし『階級的人間性』ならびに『階級的個人』としてのみ存在する。」(三一九ページ)

階級社会であるかぎり、全存在が階級性を刻印づけられているというこの見解からは、一種の堂々巡りに似た論理が感じられるかもしれない。この問題は、いうまでもなく無階級社会ないし無階級性をいかにして実現するかという最も核心的な問題に連関している。そこで、まずつぎのように考えなければならぬとされる。

「人間性と人格の解放、人類の生活の根本的刷新のためには階級闘争が不可欠である。だが、階級闘争だけでは、これらの目的を達成できない。なぜなら階級闘争それ自体は、なお階級の存在、したがってまた疎外された社会を前提としているからである。」(三二一ページ)

階級の存在を前提とした階級闘争だけでは無階級性を実現できないというこの理論は、一見常識に反するように見えるかもしれない。実は、この理論は、つぎのような理論とセットになっているのである。

「すべての階級の止揚、したがってまた階級闘争と階級社会そのものの止揚のために階級闘争をプロレタリアート独裁に拡張しなければならぬ。」(三二二ページ)

では、「プロレタリアート独裁」とは、どういうことなのか。これには、つぎのような回答が準備されている。

「そのためには、プロレタリアートは、まず政治権力を獲得してみずから『支配階級』ないし『国民的な階級』の地位にのぼり、ブルジョアジーにたいして独裁するとともに、すべての勤労階級を指導し、みずからを民主主義的に再組織し、『国民』としなければならぬ。」(三二一～三二二ページ)

すなわち、自らを「支配階級」に押し上げ、ブルジョアジーに対して「独裁」可能なように「民主主義的に再組織」された「権力」にならなければならないのである。したがって、それは、かつての支配階級であったブルジョアジーを政治的に打倒するといったことに単純化されるものでは全くない。本来的にきわめて根底的であり、社会的なものであって、なによりも政治的实践と生産的实践の統一として社会的に進行していく、と提起される。

「全国をおおう工場と労働の組織そのものを政治的組織とし、他方、政治的組織に『工業的』性格をもたせるようにたたかうのではない。……このような生産的实践と政治的实践の統一の過程で、またこの統一を体現せる組織において、はじめて人間は疎外から解放され、『新しい人間』すなわち『専門家プラス政治家』になる。」(三七一ページ)

それでは、どのようにして「階級闘争をプロレタリアート独裁に拡張」することができるのであろうか。それは、「統一戦線」をおいてほかにはありえない、とされる。なぜなら、統一戦線こそは「権力をめぐる課題を達成するための労農同盟を中心とする反帝・反独占諸階級の組織形態」(三六七ページ)にほかならないからで

ある。そこから、統一戦線について、つぎのように理論化される。

「統一戦線とは、前述のような全人民の共通の政治的課題のために、①広範な諸階級・諸階層の矛盾、②諸大衆組織の矛盾、③諸政党ないし諸政治組織（政治的諸勢力）の矛盾等を定立するとともに解決する組織形態」（三六六―三六七ページ）

そのさい留意すべきこととして、つぎの諸点が提起される。第一に、「統一は、行動↓組織↓思想の順序にすめられるべきであつて、その逆ではない」（三六八ページ）。第二に、「全般的危機第一段階では、統一戦線の形成のためには、すくなくとも、まず共産党と社会民主主義政党的統一協定が不可欠とされ、ついで、無党派的政治組織の統一、労働組合の統一、労働者階級全体の統一、さらに労農同盟と全人民の統一が達成されると予想されていた。だが、全般的危機第二・第三段階では、この順序はかならずしも画一的でない」（三六七―三六八ページ）。なお、ここで引かれている全般的危機論が、今日では謬論であることはいうまでもなからう。第三に、「統一戦線協定も不可欠ではない」（三六八ページ）。つまり、「大衆の実践上・認識上の前進そのものがそのような新しい条件をつくりだした」のである（同上）。こうして、あらためて現段階における統一戦線形成のために、つぎのように提起される。

「第一に、一つないしいくつかの要求にもとづく人民の行動の統一であり、第二に、この行動の統一ののち点検のための、また行動の統一のより一層の発展のための人民内部の相互批判・相互監督である。……このような批判をへて、ふたたび、以前よりもさらに高い要求にもとづいて行動の統一が提起され、ふたたび相互批判・相互監督がくりかえされる。こうして、ちがった階級・階

層・社会集団・組織・政党間においても、実践、認識、再実践、再認識の過程が無限にくりかえされるのであつて、この過程で、上から下へ、下から上への過程のみでなく、完全な平等関係のもとの横から横への相互間の交通形態も発展・拡大する。このような行動の統一が、諸政党・諸組織間の枠をこえて、階級的規模にたつするとき、統一戦線が結成されたというる。」（三六八ページ）

以上のような理論の中には、統一戦線がどのように形成されなければならぬのか、そしてどのように発展させられなければならないのか、さらにそもそも統一戦線とは如何なるものであるのか等々について最も基本的な問題が提起されている、と言つていい。そして、最後に、統一戦線が歴史的に体现する社会性について、つぎのように提起されている。

「統一戦線という民主集中制の組織過程は……新しい型の民主主義を実現する『政府の政治形態』であるだけでなく、社会主義への移行のための『一つの政治的結合体』でもある。」（三七〇ページ）

以上のような検討から明らかなのは、「新しい型の民主主義」の実現としての統一戦線によつてはじめて階級闘争に勝利することができるのと同時に、自らを「民主主義的に再組織」された「権力」に押し上げることができるという構想である。この構想こそは、まさしく「現代革命像」とよぶにふさわしいものではなからうか。

三 一九五〇年代までのマルクス主義政治理論の状況

さきに少しく述べたように、戦前には治安維持法による統制と弾圧のため、日本のマルクス主義は、その息の根を止められたも同然であった。知的世界からは完全に閉め出され、討論の前提条件である書籍の印刷・発行・携行のすべてを禁じられては、読書という最も基本的な知的営為すら不可能であった。戦前の日本マルクス主義がもっているすべての問題点の根因は、マルクス主義自体が法的に禁断であったという事態によるものであることをかさねて強調しておかなければならない。いわんや「政治」を直接研究対象とする政治理論の分野が自立的に存在しうる余地などは、全然ありえなかった。それは、個々人の知的営為以前の問題である。

戦前二〇年以上に及ぶこの知的空白の事態こそ、治安維持法が廃止された戦後においても重い後遺症となつて知的世界を蝕み続けたのである。このことは、ともすると忘れがちである。敗戦とともにマルクス主義が息を吹きかえし、他の諸思想と同じように再出発のラインに立ったかのような思い違いがしばしば見受けられるので、あらためて強調しておきたい。したがって、政治理論の分野に限つても、ごくわずかな個々の研究内容の検討は、ほとんど必要ないと言つても過言ではないであろう。ただ、そのように一刀両断的に断言してしまうと、この分野にあまり通じていない人びとからは、どういふことかよくわからないという反発的批判が出されるかもしれないので、もう少し具体的に見ておこう。

敗戦から一九五〇年代まで、マルクス主義の専門研究者が政治理論について論究した単行書としては、管見ではつぎの三点がある。

①鈴木安蔵『史的唯物論と政治学 新版』（勁草書房、一九五四年）

②島崎讓『政治学概説』（法律文化社、一九五四年）
③平野義太郎『国家権力の構造』（理論社、一九五四年）
これら三書は、いずれも一九五六年のいわゆるスターリン批判以前のものであり、内容的に見て啓蒙的な色彩の濃いものである点で共通している。理論内容をいくらか具体的に見てみよう。

まず、『史的唯物論と政治学 新版』について。本書は、一九四九年刊行の旧版を一部修正削除したもので、序文には「根本的な変更は加えられていない」とある。全体は三章構成で、第一章が史的唯物論と政治学、第二章がマルクス主義国家理論と民主主義、第三章が政治思想史におけるマルクス主義、となつている。そして、全三章を貫く課題意識については、「マルクス主義はデモクラシーのより高次の超克原理・止揚体系であるか、……あるいは従来の政治学の立場・方法を、より高次的に止揚すべきものたりうるか」（一五ページ、傍点は原文）と提起する。この問に対する鈴木自身の回答は、整理すればつぎのようにまとめられるであろう。

第一に、「史的唯物論が、プロレタリアートの立場に立つ方法論であり、歴史・社会理論であり、そのようなものであることによつて、かえつてより正しく、より全面的に、歴史・社会の本質、発展過程を認識しうるものである」（四〇ページ、傍点は原文）。

第二に、「プロレタリアートの階級闘争自体の性格から言つて、その運動が正確な科学的分析に基礎をもたないならば、運動は挫折するのであり、プロレタリアートの解放は不可能なのである。プロレタリアートは、市民的な政治学を必要としないが、それ自身の政治現象・過程の科学的な理論的把あくを必要とする」（六三ページ）。第三に、しかしながら、「いわゆる政治学的研究は、一方におい

て史的唯物論そのもの、他方においてプロレタリアート運動の原理および指導の科学としての戦略戦術論につきる」ものではなく、「わたくしの確信あるいは希求しているところを述べるならば」として、鈴木はつぎのように揚言する。

「従来のその種の諸研究一般に見られるよりもより独自の、社会の政治的上部構造、政治的過程自体を分析し、それを支配し、あるいはそこに内在する法則を発見し、これらの法則と生産関係における法則との関連を明らかにし、また政治的上層建築の性格、構造、それらのそれぞれの時代における特殊性を明らかにし、政治的上部構造の経済にたいする反作用・規制、諸の上層建築との相互関係について究めるところ、それらの諸研究を体系的に整理するところの科学的課題が存するし、またその体系的展開がのぞましく、かつ必要であると考えている。」(六六ページ)

以上は、本書第一章の骨格的な論点をなしている。この論点に注目するならば、史的唯物論を基礎とした政治学が存在理由とその独自の学問的構築のための努力の必要性について著者が真摯に力説している姿には、共感を禁じえないであろう。ところが、転じて第二章「マルクス主義国家理論と民主主義」において自説を展開するに至る部分では、ほとんど二〇年代マルクス主義理論の祖述にとどまっただけで、残念ながら著者自身の創見はもとより、三〇年代以後のマルクス主義理論の吸収の痕跡さえ確認することができない。その意味では、前述の「知的空白」をなによりも雄弁に物語っていると言ふことができよう。

つぎに、島崎謙『政治学概説』について。本書は、「マルクス主義の立場で政治学の体系を構成しようとした」もので(「まえがき」)、

序説が「政治学の方法としての史的唯物論」、第一篇が「政治概念構成論」、第二篇が「政治運動論」となっている。その序章の末尾には、つぎのような一文がある。

「史的唯物論における階級闘争の合法性の基礎の上に立つて、ブルジョア社会の政治的諸関係を考察するときわれわれの政治学は、次の世代を担って立つ、歴史的にして客観的なプロレタリアートの立場に立たざるをえない。ここに政治学の党派性が科学として成立する。したがって、われわれの政治学はプロレタリアート解放のための戦略・戦術をも科学理論として体系化せねばならない。かかる実践の理論として、史的唯物論の政治学は、対象も方法も打ち立てられねばなるまい。」(同上、二〇ページ)

当時のマルクス主義の理論状況からすれば、これは、政治学への基本姿勢を述べたものとしては、必ずしも特異なものとは言えないであろう。ただ、「プロレタリアートの立場」や「政治学の党派性」については説明がまったくないという点からすれば、あたかも一種の宣言のように大前提にされていることがわかる。そして、各論においては、さきの鈴木安蔵の場合とほとんど同様に、二〇年代マルクス主義理論の域にとどまっている。たとえば、プロレタリアート独裁についてみよう。

「プロレタリアート独裁は、新しい国家類型であり、プロレタリア国家は、その階級的内容、国家組織の形態、その歴史的役割の点で、これまでの国家とは根本的に相異している。……したがって、プロレタリアートの独裁は、古い政治的法律的およびその他の諸制度を一掃し、新しい制度を作りだす。ロシアにおける社会主義革命によって実現された諸方策は、プロレタリアートがどの

ようにしてこれらの課題を解決しているかを如実に示している。」
(一九〇ページ)

「従来の国家は、搾取されている多数者にたいする搾取する少数者の独裁をあらわすものであったのにたいし、プロレタリアート独裁は、搾取する少数者にたいする搾取される多数者の独裁であるという基本的任務を規定すると同時に、その権力は、他の国々のプロレタリアートを援助するというプロレタリア国際主義の原則を示している。このような課題の遂行は、他国の帝国主義を弱めると同時に、プロレタリアート独裁が、最初に成功した国の地位を強化するという弁証法的思惟の実践への適用である。」(一九一ページ)

では、三〇年代マルクス主義政治理論の大きな成果である「反ファッショ統一戦線」については、どうであろうか。ところが、本書では「反ファッショ統一戦線」への論及はきわめて少なく、しかも理論的にはもっぱら「革命的反ファッショ統一戦線」(傍点は引用者)の観点、すなわち「労働者階級が統一戦線、大衆闘争の高揚、共産党と戦闘的大衆組織の樹立の方針にしたがって、革命の究極の勝利とプロレタリア独裁の樹立にむかつてすすむならば、労働者階級はファシズムを打ち破り、ただちに社会主義秩序に移行していくことができるであろう」(一七〇―一七一ページ)と「反ファッショ統一戦線」の独自性をほとんど認めないも同然の理論となっている。事実、統一戦線についての理論的考察は皆無である。

このため、人民民主主義についても、「党と労働者階級に指導された連合政権」と認識し、「多党制を基礎とした議会制の基盤の上に、人民共和国の形態」のまま「プロレタリア独裁に移行できる

特性をもっている」(二一五ページ)と評価することになる。

本書の理論的特徴としては、いわゆる二段階革命論にあると言えるかもしれない。

「以上、イギリスとイタリアの場合を例にとり、資本主義諸国が、たとえ、社会経済的發展段階が社会主義革命の段階にあるとしても、第二次大戦後の全般的危機の深化にもとづき、アメリカ帝国主義に従属しているがゆえに、革命の形態は、人民民主主義革命の形態をとること、しかも、その段階は、上述したように二段階を経過することを示した。」(二二三ページ)

「二段階説の歴史的妥当性の根拠は、たとえ、西欧諸国の場合に、第一段階の主要な課題としての反封建的なものが入らないとしても、第一段階にあらわれる民族解放、民主主義擁護のための、労働者階級に指導された広汎な勤労者の連合戦線の樹立の可能性と歴史的特性こそが、人民民主主義革命たらしめるということである。はじめからプロレタリアート独裁樹立をとくことは、反帝・反ファッショ戦線の結成と、平和政府樹立の広汎な戦線の分裂を生みだす極左的な理論に通ずること、同時に、第二次大戦後の反帝、反ファッショにともなう『民族的にして、民主主義的な革命』の内容を理解していないことをいみするであろう。」(二二三ページ)

当面する革命が民主主義革命であるとすると認識は正当であるが、しかしその民主主義革命そのものについては、ほとんど論及はなく、その意味では、単なる通過的措置以上のものとしての認識はないと言わざるをえないであろう。

最後に、平野義太郎『国家権力の構造』について。まず、日本国民に国家論が必要なのは、「政治的奴隷に馴らされてきた日本国民

には、国家権力の本質がわからないし、わかることを妨げられてきた。大衆はただ経済闘争、指導者はただたんなる経済主義に陥るのがつねである。ここに、国家論は、なぜ必要なのか？の根拠がある」（同上、一二ページ）と説く。そして、あらゆる革命の根本問題は、国家権力の問題であり、「革命や、民族解放闘争の性質を決定するのも、主として政治権力の性質の問題である」（二三ページ）として、国体と政体の区別、国家形態や政治形態における「形態」の概念、国家と政府との関連などについて提起する。さらに、「国家権力の粉碎」という場合の「粉碎」とは、人民による民主的おきかえの謂であると規定する（六五ページ）。以上のような提起のなかには、今日的観点からしても有意義なものも含まれている。

ところが、これらの諸提起とは対照的に、プロレタリアート独裁や統一戦線については、ほとんど理論的創見を見とどけることができなない。たとえば、前者については、「被抑圧階級すなわちプロレタリアートの抑圧者および搾取者すなわちブルジョアジーにたいする、搾取者とその支配権確保のための闘争をおこなう反抗の克服のための独裁」と定義し（五七ページ）、後者については、「人民民主専政のための民主民族統一戦線」と規定しているに過ぎない（一九二ページ）。また、「純粹な『民主主義』や『民主主義一般』というものはない」と断言し（二二ページ）、「眞の民主主義、すなわち自由と平等との目的を達しうるのは、ソヴェト権力もしくは、プロレタリア民主主義のあるのみである」と切言している（五九ページ）。このように、鈴木安蔵、島崎讓、平野義太郎の三著作に見られるマルクス主義政治理論の状況は、「知的空白」の後遺症に強く災いされている⁶、理論的創見を期待できるようなものでは全くなかつ

た。前述したように、それはやはり個人的営為以前の問題であり、戦後日本のマルクス主義は、理論的には二〇年代水準から再出発するほかはなかつたのである。しかも、このことは、理論的営為の分野にとどまらず政治的実践の分野にも、「実践的空白」として深い傷跡を残すことになった。そこで、節を改めてそのあらましを吟味しておこう。

四 戦略論争に見られる革命像

最初に確認しておかなければならないのは、つぎの二点である。すなわち、第一に、マルクス主義陣営の戦略論争は、事実問題としては、コミンテル日本支部として非合法・非公然に結成された日本共産党の政治方針を軸として展開されてきたという歴史的事情である。第二に、その日本共産党の革命戦略にしても、「綱領」という名称にふさわしいものは、一九二〇年代から五〇年代に至る四〇年間に、ついに自主的かつ自力で確定することができなかったという歴史的事実である。別言すれば、日本共産党を中軸とする全体的な理論状況からすれば、この四〇年間は、ほぼ一貫して論争過程にあったのであり、社会主義への前進というもつとも基本的な問題についても、国民に明確な政治展望を十分な形で提示しえなかつたのである。もつとも、それは、国際的に見れば、日本共産党だけに見られた特異な現象ではなかつた。

というのは、ロシア革命の勝利以後、当のロシアをも含めて世界のあらゆる地域における革命運動は、好むと好まざるとにかかわらず、試行錯誤の過程の渦の中に投げ込まれたからである。このた

め、高揚と沈滞の波を繰り返しながら一定の歴史的発展をとげた革命運動の場合にしても、革命戦略をめぐる議論は、強弱をとめないつつ複雑な形で展開されざるをえなかったのが、歴史的事実である。この点からすれば、日本における事態も、当然ながらその例外ではなかったと言うべきであろう。とは言え、この事実は、世界の革命運動がひとしく勝利したロシア革命をモデルとした理論によつて、しかもコミンテルンという強権的な組織による強い拘束を受けながらも、革命戦略をめぐる議論そのものは、必ずしもモデル理論をめぐる問題域に限定されるものでなかったことを逆に裏書きしている⁽⁸⁾。さらに言えば、日本共産党が一九六一年にはじめて自主・独立の綱領を確定するに至る歴史自体が、なによりもそのことを明瞭に証拠だてているとも言えよう。

したがって、一九六四年刊行の『日本共産党綱領集』所収の以下のような諸方針について、逐一検討する必要性は、本稿の観点からすればほとんどないことにな⁽⁹⁾ろう。

一、日本共産党綱領草案（一九二二年）

一、日本問題にかんする決議（二七年テーゼ）

一、日本における情勢と日本共産党の任務にかんするテーゼ（三

二年テーゼ）

一、日本共産党第五回大会宣言（一九四六年）

一、民族の独立のために全人民諸君に訴う（一九五〇年）

一、綱領——日本共産党の当面の要求（一九五一年）

とは言え、論争過程を全面的に省略して、一九六一年確定の綱領の意義が果して明確になると言えるかと問われるならば、やはり問題なしとは断言できない。そこで、ここでは論争過程を鮮明にする

観点から、ごく要約的にとりあげることにした。

まず、戦前の三つのテーゼについて。第一に、一九二二年の日本共産党綱領草案。「日本資本主義は、……大戦中に大いに発展をとげたが、それとともに、いまなお以前の封建的諸関係の跡をいぢるしくとどめている。土地のかなり大きな部分が半封建的土地所有者の手中にあり、その最大のもものは、日本政府の首長である天皇である」。この結果、「国家権力は、大土地所有者と商工ブルジョアジーの若干部分とのブロックの手ににぎられている」。「こういう事情のもとにあつて、労働者階級、農民、および小ブルジョアジーばかりでなく、いわゆる自由主義的ブルジョアジーのかなりの部分までが、国家機能行使する可能性をまったくうばわれて、現政府にたいする反対派となつている。……この要求は、普通選挙権と国家権力の民主化との要求に集中されている」。

このように、「資本主義が力づくで発展していながら、ブルジョア革命がおくれていることは、労働者階級と農民の広範な層をうながして、闘争舞台に進出させ……、この国の生活における積極的な政治的要因となりつつあり、したがって、「真に現存の政府とたたかう能力をもっているすべての社会勢力を結集」し、「天皇の政府の転覆と君主制の廃止というスローガンを採用し、また普通選挙権の実施を要求してたたかうならば、「日本プロレタリアートのソビエト権力をめざす将来の闘争への道を切りひらく」であろう。

以上のような論旨からは、ブルジョア革命の「完成」の必要性については若干のイメージを持つことができるとしても、ブルジョア革命全体について豊かなイメージを抱くことはほとんどできないし、いわんやプロレタリア革命については、プロレタリアートの権

力獲得という点を除くと、全体としてきわめて曖昧である。さらに「すべての社会勢力を結集」と言っても、その方法と形態は不分明であり、かくては革命像とよびうるようなものにはほど遠いと結論せざるをえないであろう。

第二に、二七年テーゼについて。先の綱領草案から量質ともに大きく展開しているその内容を全体として見るならば、「日本資本主義は、……疑いもなく現在なお発展の上向線を辿っている」こと、他面「中国革命にたいする日本帝国主义の敵意は深まっている」一方、「アメリカ合衆国との対立にいたっては、さらにいつそう重大」となっていること、そのもとで「労働者階級と農民との革命的同盟のための客観的前提条件は、疑いもなくすべてそなわっている」がゆえに、「ブルジョア民主主義革命の客観的前提条件も、またそれの社会主義革命への強行的転化の客観的前提条件ともにそなわっている」と揚言する。このような戦略的見通しを支えているのは、大衆組織を「補給勢力」「伝導帯」と見る極左主義であり、労働組合内のフラクション強化をめざす左翼組合主義であり、統一戦線という名の事実上の乗っ取り戦術であったから、夢をはぐくむ革命像とは無縁のものであったと評価せざるを得ないであろう。

第三に、三二年テーゼについて。このテーゼの功績は、「封建制の異常に強力な要素と独占資本主義のいちじるしく進んだ発展との抱合を現わしているところの、日本における支配的な制度の特質」を分析し、そこから「日本における当面の革命の性質は、社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命」と規定し、「プロレタリアートの独裁へは、ただブルジョア民主主義革命の道によってのみ、……到達しうるということをまったく明瞭に理

解せねばならぬ」と提起し、当面の闘争として「帝国主义戦争に反対し、警察的天皇制の支配に反対し、労働者の低い植民地的生活水準およびその政治的無権利に反対し、さらに農村における封建的および高利貸的隷属に反対する」課題を明確にした点などにある。

これらの諸点を注視するならば、日本国民は、ここにはじめて革命像なるものを胸に抱くことのできたであろうと評することができよう。事実、守屋典郎氏は、その著『日本マルクス主義理論の形成と発展』（青木書店、一九六七年）の中で、「このテーゼは、これを翻訳した河上肇の格調高い文章とともに、異常な感激を人々にあたえた。それは戦略の目標を明確にしめし、人民革命の意義を知らせ、日本プロレタリアートの国際的革命運動における地位と任務を教えた。運動はここに新しい段階をむかえた」とその歴史的意義を説いている。^⑩（傍点は引用者）。

とは言え、このテーゼの認識には問題があった。通説では、①すでに革命情勢下にあるとする性急な評価、②社会民主主義を主要な危険とみる「社会ファシズム論」の立場に立っていたこと、などが指摘されている。^⑪しかし、認識論的に見て最も根本的な誤りはファシズム認識にある、^⑫と言ってもいい。このことは、つぎの一文に明瞭に見てとれよう。

「日本に存在する絶対主義的支配は、ブルジョアジーおよび地主の勤労者にたいする独裁の形態としてその抑圧的な点において他の資本主義諸国におけるファシズムに決して劣るものでないという決定的な根本事実はある程度の歴史的特殊性によってあいまいにされてはならぬ。」

天皇制を事実上ファシズムと同一視したため、ファシズムの問題

性を特徴的に認識することができなくなり、その結果ファシズムの危険性の過小評価に陥つたのである。根拠のない楽観論のとりことなつてしまつたのは、そのゆえであつた。¹³⁾

つぎに、戦後に移ろう。一九二二年に創立されたとはいえ、非合法・非公然という存在形態は、国民的には非存在と同然であり、したがつて「実践的空白」のままであつた。この事實は、合法化・公然化された戦後の段階に、致命的ともいふべき問題性を胚胎することとなつた。ここでは、戦略論争にかかわるかぎりで見とおこう。

第一は、一九四六年の第五回大会宣言である。この宣言は、冒頭で「日本共産党は、現在進行しつつある、わが国のブルジョア民主主義革命を、平和的にかつ民主主義的方法によつて完成することを当面の目標とする」と宣し、ついで「ブルジョア民主主義革命が完成されたのちは、わが党はわが国社会の發展状況に応じ、人民大多数の賛成と支持を得、かつ人民自身の努力によつて平和的、かつ民主主義的方法により、資本主義制度よりもさらに高度なる社会制度、すなわち人が人を搾取することなき社会主義へ發展せしむることを期する」と展望した。占領下にもかかわらず、社会主義革命までも「平和的、かつ民主主義的方法」によつて遂行するという理論的混乱のため、「当面の目標」とした民主主義革命の過程そのものについてさえ具体的な展望を示すことができなかつた。¹⁴⁾

第二に、一九五〇年の「全人民諸君に訴う」について。これは、厳密に言えば、綱領に準ずる文書とも言えないであろうが、しかし、前述の第五回大会宣言の政治路線からの決定的な転換という点では、一種の歴史的な文書である。「地域的な、そして全国的な民族戦線を結集し、民族の独立をかちとつて人民政府をつくることを全国

民に訴える」というその主意は、つぎの点にあつた。

「いまや、わが民族と人民は、外国の奴隷となり、肉弾となるか、それとも、独立と自由と平和の民となるか——この岐路に立たされてゐる。そして、いやしくも日本人であるかぎり、後者の道を選ばなければならぬ。むろん、この道は荊で満たされている。しかし、奴隷たることを欲しないかぎり、これよりほかに進むべき道はない。」

第三に、「綱領——日本共産党の当面の要求」、俗に「五一年綱領」といわれているが、通説では「正規の綱領とはいえない」と評されている。¹⁵⁾ その核心部分は、つぎの点である。

「占領制度をなくすためには、何よりもまず、その精神的、政治的支柱である、吉田政府をなくさなければならぬ。……そのかわりに、新しい国民政府を樹立しなければならぬ。これは、日本の民族解放の政府となるであろう。これは日本を民主的に、変革する政府となるであろう。これは平和の政府となり、各国人民との平和関係を結ぶための政府となるであろう。これは日本のすべての進歩的な、解放的勢力の利益を代表する連立政府となるであろう。」

そして、「日本の解放と民主的変革を、平和の手段によつて達成しようと考えるのはまちがいである」と切言した。

最後に、一九六一年の第八回大会で決定された「日本共産党綱領」について。これは、通説では正式に採択されたはじめての綱領である。¹⁶⁾ その特質を、革命像にかかわる点に限定して要約すれば、以下の四点を挙示することができよう。

第一に、当面する革命の性質を「アメリカ帝国主義と日本の独占

資本の支配——二つの敵に反対するあたらしい民主主義革命、人民の民主主義革命である」と規定した点である。すなわち、いかなる意味でも社会主義革命ではなく、「あたらしい民主主義革命、人民の民主主義革命」（傍点は引用者）なのである。なぜなら、「労働者階級の歴史的使命である社会主義への道は、……真の独立と政府・経済・社会の徹底的な民主主義的変革を達成する革命をつうじてこそ、確実にきりひろくことができる」ものだからである。

第二に、革命の組織論として、「共同と団結」から「民族民主統一戦線」へ、したがって政府形態も「統一戦線政府」から「民族民主統一戦線政府」、そして「革命の政府」＝「民主連合独裁の性格」をもつ政府へ、と規定したことである。

第三に、変革の道すじとして、「独立と民主主義の任務を中心とする革命から社会主義革命に発展する必然性」があるとはいえず、その過程は、「すべての党派や人びとと協力」し、「その利益を尊重しつつ納得をつうじてかれらを社会主義社会へみちびくように努力する」（傍点は引用者）過程にはかならないと明確にしたことである。

第四に、未来社会の構想として、まず「能力におうじてはたらき、労働におうじて報酬をうける」社会を。つづいて「能力におうじてはたらき、必要におうじて生産物をうけとる」社会へと発展することを展望したことである。

以上の四点に注目するならば、四〇年間の社会的・政治的・思想的曲折をへて、ここにはじめて夢と希望につながるひとつの明確な革命像を提示することができるに至ったと評価することができるのではなからうか。そうだとすれば、つぎの問題は、このひとつの革命像と比較して、『人間性と人格の理論』の第三部が提起したいま

ひとつの革命像がどのような特質をもつものであったのか、それはどのような理論的営為から開拓されたのか、ということである。

五 大工業理論の意義とそれを生み出した理論的営為

ここで、第一節および第二節で略説した理論の内容を、いま一度思い起こしてほしい。そこには、「知的空白」と「実践的空白」にみまわれた五〇年代までの日本マルクス主義には全く予想だにできなかった、新しい理論的提起を容易に見ることができはらずである。この新しい理論こそ、「解放」の理論と現代革命像を一貫している赤い糸のようなものである。大工業理論とよんでいるものがそれである。

この理論は、芝田の数多い理論的営為の中でも中軸的位置を占めるとともに、芝田自身が「研究の導きの糸」となったと位置づけているものである。そこで、本節では、まず現代革命像を特質づけるこの大工業理論の意義について考えてみよう。ついで、この理論が生み出される理論的営為の核心的部分について検討してみよう。

マルクスが『資本論』で問題提起した「大工業理論」とは、内容的には、資本制社会の段階性についての理論、その段階のひとつである大工業段階の矛盾のあり方についての理論、そのもとにおける労働者階級の形成・陶冶・解放についての理論といった三種の理論から構成されている。

そこで、芝田がマルクスの見解に導びかれながら理論化した大工業理論の要点を芝田自身の言葉で示しておこう。¹⁷⁾

「大工業はそれ自体、無数の工業部門からなる一つの巨大な生産

体系であるが、同時にまた人間が『エネルギーの保存と転化の法則』を利用して自然界を改造する『一つの多様な流動的過程』でもある。(二〇四ページ)

「電化の全生産体系への全面的拡大は、分立せる社会的分業の各生産部門をふたたび統一するとともに、大工業の科学的基礎を電気理論に集約することを可能にする。」(同上)

「電化の全面的発展すなわち大工業の最高形態は共産主義を指向しているといえる。」(同上)

「マルクスによれば、大工業こそ、労働者をして全面的に発達せる人間に形成する前提条件をかたちづくり、また労働者階級に組織と規律をおしえるのであって、そのことによつて資本主義社会を変革し、社会主義・共産主義を形成する物質的基礎になる。」

(『科学Ⅱ技術革命の理論』青木書店、一九七二年、八二ページ)

最後の引用文では、大工業の原理性、すなわち大工業の発展が、労働者階級に組織と規律を教え、労働者階級とすべての人民の統一、精神労働と肉体労働、都市と農村などの矛盾を止揚する前提条件をかたちづくること明らかにされている。敷衍すれば、大工業の原理性は、政治的上部構造において民主主義をより発展させる物質的条件をつくり出し、すべての人びとが統治に参加する民主的執行権力創出の前提条件をかたちづかつていくのである。

これと並ぶいまひとつの要点は、大工業の革命性である。大工業自体は、その生産様式を最終的なものとみなさず、不断に自己を変革する「連続産業革命」性を特徴とする。そして、大工業の「連続産業革命」性のもとで「技術革命」と「科学革命」が統一され、単一の連続革命過程としての「科学Ⅱ技術革命」が進展していく。こ

の「科学Ⅱ技術革命」は、すべての人間活動を全面的に変革するという意味では「人間革命」の過程であり、その性質からすれば「普遍的な革命」にほかならない。とすれば、「人間性を形成せしめる唯一の原動力」であり、「人間の肉体的ならびに精神的能力の無限の発展を可能」にする労働(二二九ページ)そのものが、この「普遍的な革命」のもとでどのような変化を受けるのであろうか。

『科学Ⅱ技術革命の理論』の中で詳述されている芝田の所論を要約すれば、つぎのようになる。まず、労働には「直接的労働」と「普遍的労働」の二種類があり、前者は止揚されるが、後者は永遠に存続しつづけるとする。「どのように自動機械体系が発達し、人間が自然に直接に加工する労働が不要になるとしても、対象(労働対象、労働手段)について研究し、発見し、また新しい技術的装置を発明するという労働は不可欠だからであり、……このような労働はなくなるどころか、むしろますます発展するであろう」(同上、八五ページ)。そして、労働を二種類に区分して認識するということは、とりもなおさず生産と生産過程を、さらにその生産物である生産力をも二種類に分別することにほかならない。すなわち、直接的生産と普遍的生産、直接的生産過程と普遍的生産過程に、直接的生産力と普遍的生産力に。かくして、「科学Ⅱ技術革命の特徴の一つは、『直接的労働』にくらべて『普遍的労働』が、また『直接的生産過程』にくらべて『普遍的生産過程』が主導的かつ支配的になり、またそれぞれの後者が前者にとつてかわる過程であり、したがってまた人間が『直接的生産過程』から解放されるとともに、『普遍的生産過程』をつうじて一層能動的・創造的になる過程である」(同上)。

しかも、大工業の資本主義的形態は、価値増殖過程と労働過程という対立物の統一にほかならないから、資本によって労働が受動的に搾取され規定される反面で、資本に対する労働の能動的な反撃の闘争によって資本自身が規定されるのである。したがって、大工業の発展とともに、この闘争はますます激化し、拡大して、終局的には後者が前者を止揚する歴史過程にほかならない。そして、この歴史過程とは、一言ですれば「労働の権利」の完全獲得過程である。ということとは、「労働の権利」を完全に獲得することこそ資本主義をなくし、労働者の生きる権利をはじめとする基本的人権を実現することになる。

大工業理論を中核とする現代革命像とは、おおよそこのように描くことができるであろう。そこで、最後にこのような大工業理論が、マルクス主義の理論史上どのような意義をもつものであるかを、簡条書き的に要約しておこう。①大工業の本性と資本主義的形態を弁別することによって、大工業の決定的意義を最大限に評価したこと。②労働を「直接的労働」と「普遍的労働」に弁別することによって、労働を肯定的な契機として認識し、オプティミスティックな労働観を全面的にうち出したこと。③「疎外」の発生根拠を労働そのものの一定の発展段階に求める見地をうち立てたこと。④「科学」技術革命」の連続革命的発展を基底にすることによって、社会革命そのものの連続的な発展過程を理論的に明確にしたこと。¹⁸⁾

つぎに、このような意義をもつ「大工業理論」が、なぜ五〇年代まで看過されてきたのかという問題である。実はこの問題について、芝田自身後年つぎのように述懐して、はなはだ興味深い。

「戦前の日本は独占資本制社会でしたが、労働力構成における

『労働者階級』の比重が低く、農民・都市中間階級の比率が高く、この点で、『農業国』だったこと、そのために『大工業の本性とその資本制的形態』というマルクスの問題提起を理解できる条件がなかったのだと思います。ところが、一九五〇年代から六〇年代にかけて、日本社会の重化学工業化が進み、労働力構成における『労働者階級』と農民・都市中間階級の比率が逆転し、日本社会が名実ともに『工業国』になったことで、僕のごとき者にもマルクスの問題提起が理解できるようになったのだと思います。¹⁹⁾要するに日本社会の実態が「重化学工業化」したことに、大工業理論理解の条件が整ったということである。このことは、一九六一年公刊の『現代の精神的労働』（三一書房）に、総理府統計局による『昭和三五年国勢調査 1%抽出集計速報』にもとづく階級構成表などが算出・表化されるとともに、「五五年にくらべて六〇年の中間階層の比率は激減しており、プロレタリアートへの分化の傾向がいちじるしい。これと連関して、労働者階級はすでに労働力人口の半数をこえ、とくに現業の生産労働者、事務労働者、販売労働者が激増している」（同上、三七八ページ）と評価されている事実に明瞭に見てとれるであろう。

しかし、社会の実態認識は、大工業理論を理解した結果であって、その逆ではないであろう。同じ回想録の中で、芝田は大工業理論を偶然「発見した」と語っている²⁰⁾が、その「発見」に至る過程についての回想は、きわめて示唆的である。

「日本型『大衆社会理論』の提唱者である松下（圭一）さんの理論の強みは、一九五〇年代以降の日本社会の工業化の影響を問題にしたことにあります。²¹⁾」

「大衆社会論」を提唱した松下氏の論文集『現代政治の条件』（中央公論社、一九五九年）には、一九五六―五九年にかけて発表された一〇篇の論文が収載されているが、これらの論文を見ると、六〇年代以後に多用される「工業化」という概念はほとんど使用されていないものの、「生産過程自体の変化」「大規模工場制」「近代産業（大工業）」などの用語によって「工業化」の問題が重大視されていることは疑問の余地がない²³。その事実を、芝田があえて「松下さんの理論の強み」と表現したのは、「工業化」の問題ぬきに現代日本について考えることはできないという決定的な知的境地に立つに至ったことを告白しているのである。さきの引用文は、つぎのように続く。

「ただし、それはウェーバー的な把握の『工業化』論であり、僕にいわせれば『二重の疎外論』になっている。つまり資本制的疎外と区別された『大衆社会的疎外』を問題にしているのです。そのかぎりでは工業化についての『灰色の疎外論』ともいえます。そのような『大衆社会論』を真に批判するには、どうしてもマルクスの大工業理論を踏まえないとダメだという認識になつてきたのです。それは、僕の認識のひとつの進歩を示すものでした²⁴。」

こうして、マルクスの問題提起を豊富化して、その骨格的部分を始めて公表したのが一九五九年のことであった²⁵。

このように見てくるならば、「現代革命像」という場合の「現代」とは、資本主義の大工業段階の謂であることは明白であろう。

おわりに

芝田進午著『人間性と人格の理論』第三部で提起された現代革命像の内容と意義を、以上のように概括することができるとすれば、公刊後四十余年を閲した今日の立場に立った場合、本書におけるいくつかの重要な概念ないし問題提起からどのようなあらたな理論を展望することが可能であろうか。読み方によれば、かなり違った理論的展望が可能となるかもしれないが、筆者はここでは二つの理論について指摘しておきたい。

第一に、「連続革命性」という概念にかかわる理論である。この概念には、二つの論点が含まれている。ひとつは、革命過程が永続的であること。いまひとつは、革命過程が日常的事であること。この二つの含意からは、「革命」とは、日々の政治社会生活の連綿たる積み重ねであつて、その意味では非暴力的営為の営々たる過程にほかならない。要すれば、この過程は、選挙の過程であり、そうであることによつて合憲的・合法的な過程でもある。

一八世紀のアメリカ革命やフランス革命、二〇世紀のロシア革命や中国革命などに共通して見られたような突発性や暴力性は、現代革命にはまったく無縁となる。民主主義発展の一定の段階で獲得された議会制や政党制が、より発展していく過程が選挙過程を特徴づけるであろうし、その選挙過程自体も、より自由でより平等な新しい形態を創出していくに違いない。「合憲的・合法的」という当の憲法や法律そのものも、民主主義発展の段階にふさわしい質的变化をとげていくであろう。

「革命」がこのような過程をたどるものだとすれば、社会科学の

概念としての革命は残るものの、社会通念としての革命は溶解していくであろう。したがって、人びとは「革命」を特別に意識することとはなくなるし、当然「革命」を敵視したり嫌悪する態度や気風も消滅していくであろう。

第二に、「民主主義革命」という概念にかかわる理論である。民主主義を課題とした革命が、民主主義的手続きによって連続的に遂行されるといふ理論からは、社会主義・共産主義の理論をより発展した民主主義の理論そのものとして構成していくことを要請していると言えよう²⁶。というのは、資本主義が必然的に民主主義を含意しているという意味合いよりも一層深く、社会主義・共産主義は必然的に民主主義を含意しているからである。

民主主義の本質をなす自由と平等という観念なしには、資本主義はありえなかった。それと同様に、自由と平等という観念のより発展したものなしには、社会主義・共産主義はありえない。しかし、資本主義への道は一律的で同質的であるのに対し、社会主義・共産主義への道は、民主主義発展の多様性からむしろ多元的なものになるであろう。そして、社会主義・共産主義への道の多元性は、複数の戦略や展望の可能性を含意していることであろう。そうだとすれば、異なる戦略や展望が、討論をへて一定の結論を生み出していくその全過程が民主主義的に保証されなければならないであろう。これは、なかなか困難で厄介な道となるであろうが、社会主義・共産主義がそれだけの骨折りに値するものであることが示される必要があるであろう。

とはいえ、民主主義自体は、必ずしも一路発展していくものではないであろう。摩擦があれば反発もあって、ときには逆行もあるに

違いない。それに、民主主義が発展していけばいくほど、人びとの好みや気風も多様化し、画一性や拘束性からより自由になるうとする傾向性が社会的に高まってくるかもしれない。その過程では、反対に統制や管理を志向する別の傾向性も強まってくるかもしれない。それは、一種の「疎外」とよぶべき現象かもしれない。その意味では、「大衆社会的疎外」の問題を理論的に考え直すことが必要となつているとも言えるであろう。

いま、あたりを見まわしてみると、社会主義・共産主義や革命像を語ることをタブー視する風潮が強まりつつあるように感じられる。その他方で、マルクス主義に対する根柢のない誹謗や中傷が横行しつつあるようである。民主主義を信条とするかぎり、まことに嘆かわしい事態と言わざるをえない。

けれども、人間には未来を夢想する権利がある。この権利を尊重する以上は、革命像を思い描くことは最も人間的な知的営為にはかならない。H・アーレントが、一九六二年の著書の中でこう喝破していたのを、筆者はここに書き留めておきたい。

「現在の状況がどのような結果に終わろうとも、人類が全滅しないかぎりは、予見できる未来に残るのは戦争ではなくて革命である。というのはたしかであろう。二〇世紀の様相がうまく変化して、戦争のない世紀となつたばあいでも、やはり革命の世紀であることに変わりはないであろう。今日の世界を分裂させ、あまりにも多くのものを危機にさらしている競争のなかで、勝者となるのは、おそらく革命を理解している人びとであろう。」²⁷

そうだとすれば、私たちは、現代革命像についてもっと真剣な知的努力を傾注すべきではなからうか。本稿が、そのための小さな捨

石になれば幸いである。

(二〇〇三年五月)

(1) グラムシのテキストの邦訳として山崎功監修『グラムシ選集』全五巻(合同出版社、一九六一年〜六五年)、上杉聡彦訳『愛と思想と人間と——獄中からの手紙』(合同出版社、一九

六二年)が刊行される一方、一九五八年一月、ローマで開かれた第一回グラムシ研究会の議事録が『グラムシ研究』全三巻(合同出版社、一九六三年)として刊行された。この時期の日本におけるグラムシ研究の問題点については、片桐薫『グラムシの世界』(勁草書房、一九九一年)、二四八ページ以下参照。

(2) 詳細は、松田博『グラムシ研究の新展開』(御茶の水書房、二〇〇三年)、第一章参照。

(3) 芝田は、回想録『実践的唯物論への道——人類生存の哲学を求めて』(青木書店、二〇〇一年)の中で、「グラムシに注目したのは、一九五〇年代の中ごろでした」として、つぎのように述べている。「まず英語版の『アントニオ・グラムシ選集——現代君主ならびに他の著述』(一九五七年)を入手し、精読して大いに教えられました。ついで、他の多くの論文も収めたフランス語版の『グラムシ選集』(一九五九年)を読み、さらにイタリア語版『全集』を入手して、英訳・フランス語訳を吟味しました」(五〇ページ)。事実、『人間性と人格の理論』の註記には、イタリア語版全集が挙示されている。

(4)

『人間性と人格の理論』およびその中で提起された大工業理論について、いずれも正面からの学問的吟味がほとんどなされていない点については、以前「社会科学における大工業理論の形成とその特質——芝田進午の理論的営為の論理と方法——」(『都留文科大学研究紀要』第三八集、一九九三年)でも指摘したことがある。

なお、刊行直後に新聞・雑誌に掲載された書評は一〇点近くになるものの、本格的なものは乏しい。以下『人間性と人格の理論』からの引用は、本文中の()内にページ数のみを略記した。芝田のその他の著書の場合は、本文中の()内に書名も記入した。

(5) 鈴木安蔵と平野義太郎の業績については、マックス主義法学の立場からの論究がある(『マルクス主義法学講座』第一巻(日本評論社、一九七六年)所収の「マルクス主義法学の成立と発展(日本)」所載)が、マルクス主義政治理論についての検討作業はまだ緒にしているとは言えない。なお、「戦後民主革命」との関連については、平田「戦後知識人の民主革命像」(『大原社会問題研究所雑誌』一九九五年一月号)参照。

(6)

たとえば、つぎのような評価は、やはり「知的空白」を正當に認識していないと批判されてもしかたないであろう。「マルクス主義の『復活』は、文字通り『復活』であって、かつてあったそのマイナス面としての教条主義なども再現された。まず復活したマルクス主義者は、彼らにとつての最大の遺産である三二年テーゼと『講座』とに依拠して現状を分析する

ことに努めた。」(石田雄『日本の社会科学』、東京大学出版会、一九八四年、一六七―一六八ページ)。

(7) このことは、五〇年代なかばに上田耕一郎氏が『戦後革命論争史』上・下巻(大月書店、一九五六―五七年)を著わした一事にも表現されている、と言つていいだろう。

(8) 詳述の紙幅はないので、ごく概括的に言えば、今日の観点からすれば、ソ連や中国のような大きな社会主義国はもとより、後に「ユーロコミュニズム」という総称形で問題を提起するに至ったヨーロッパ先進国の共産党にしても、全体的にはなお試行錯誤の過程にあったことは疑問の余地がないであろう。なお、コミンテルンとの関係では、日本共産党創立や再建での積極的役割、コミンテルン第五回大会以後のセクト主義の問題など、いずれも実態的に見ていく必要があることを指摘するにとどめる。

(9) 本稿では、五〇年代当時まで主要な「方針」と考えられていたものをとりあげる便宜から、一九六四年刊行の『日本共産党綱領集』をテキストとした。今日、「方針」を全面的に研究するには、テキスト自体についての検討が必要となることは言うまでもない。さらに、戦前の三つのテーゼを「綱領的文書」と性格づける犬丸義一氏は、その理由をこう説明している。「一九二三年の日本共産党綱領草案は、石神井臨時大会で審議未了に終わっていて、大会で確定されなかった。つぎに二七年テーゼとか三二年テーゼは、基本的には日本問題に関する方針書であり、綱領的文書というべきものであって、綱領そのものとして出されたものではない。」(犬丸義一・小林

栄三・飯塚繁太郎『日本共産党の研究』の研究』現代史出版会、一九八〇年、一六三ページ)。綱領そのものではないことを表現するのに「的」という文言が適切か否か問題が残るが、両テーゼが綱領そのものでないことは明言されている。とは言え、綱領問題について歴史的に論究したものは乏しく、山辺健太郎「綱領問題の歴史」(1)―(6)〔前衛〕一九五七年七月号―一二月号)があるにとどまる。

(10) 守屋典郎『日本マルクス主義理論の形成と発展』(青木書店、一九六七年)、一五七ページ。守屋氏が「異常な感激」について具体的に記述していないのは、残念としか言いようがない。本書の改訂新版である『日本科学的社会主義序説』(白石書店一九九〇年、一八五ページ)でも、この部分には変更はない。

(11) たとえば、比較的新しい文献で示せば、塩田庄兵衛『日本社会運動史』(岩波全書、一九八二年)、一二九ページ参照。

(12) 前掲の山辺健太郎「綱領問題の歴史」(2)は、三二年テーゼについて「どちらかというと、ファシズムの危険ということとをみているのではなからうか、と思う」と指摘している〔前衛〕一九五七年八月号、一五七ページ)のは、正論である。

(13) 「社会ファシズム」論は、当時のマルクス主義理論が全体的に陥った陥穽であった。この点は、ファシズム認識自体には鋭いものを持つていたR・P・ダットの『ファシズムと社会主義革命』(一九三四年)すらまぬがれえなかったことに典型的である。

(14) この点については、上田耕一郎『戦後革命論争史』上(大

月書店、一九五六年）、五二ページ以下を参照。

- (15) 犬丸義一氏は、前掲書の中で「これは、五〇年六月以降の党中央委員会の分裂にひきつづく全党的分裂のなかで、分裂した一方、つまり政治局の多数の側が、スターリンをはじめとするソ連共産党の介入のなかで、中国共産党に示唆を受けつつ作成されたものです。したがって、全党の統一のなかで採択されたものではなく、正規の綱領とはいえないものでした。」と評している（前掲『日本共産党の研究』の研究」、一六三ページ）。また、前掲山辺健太郎論文も、「だいたいどういふいきさつで、あんな綱領ができたのが第一わからない。ひとつだけわかっていることはあの綱領は民主的な討論を十分やってみてきめたものではない、ということだ」と、その問題性を指摘している（『前衛』一九五七年二月号、一九一ページ）。
- (16) 犬丸氏は、前掲書の中で「日本共産党がその綱領を大会で正式に採択したのは、第八回大会（一九六一年）が最初だということと評している（前掲『日本共産党の研究』の研究」、一六二ページ）。
- (17) 「大工業理論」については、(4)に挙示した平田の既発表論文に依拠した部分があることを明記しておく。
- (18) 芝田のこのような理論的営為に注目するならば、「大体マルクス主義の政治理論では、共産党の政治指導と理論との区別が厳格になされていないので、理論活動が制約されて、自由な分析が生れにくい傾向があった。」（『座談会 戦後の学問』図書新聞社、一九六七年、一五五ページ所載の福島新吾氏の発言）といった批判は、当たらないと言っていいたいだろう。
- (19) 一九五八年に発表された村田陽一「現代民主主義の構造」〔現代マルクス主義〕I、大月書店、一九五八年）の中に、「今日でも、権力の移動なしに、改良を積み重ねるだけでの総和が革命になるわけではないが、しかし、革命は、基本的に、改良を拡大し積み重ねていくその同じ線上にあるとみなければならぬ。」（六二ページ、傍点は引用者）という一文を発見して、その慧眼に感服したことを書き記しておきたい。いうまでもなく、「権力の移動」は、今日では選挙過程以外にはありえない。
- (20) 同上、五四ページ。
- (21) 同上、五三ページ。
- (22) 「大工業」の原語は、たとえば英語ではmodern industryであり、ある時期までは「近代産業」と邦訳されるのが通例だった。松下の論文「史的唯物論と大衆社会」（一九五七年）では、そのなごりを止めているのがわかる。ついでに言えば、「産業革命」は誤訳であり、正確には「工業革命」である。
- (23) 松下圭一氏の所論については、平田「日本における市民政治理論の展開——松下圭一の理論的営為の論理——」（『都留文科大学研究紀要』第二五集、一九八六年）および平田「日本における市民政治理論の特質——松下圭一の理論的営為の方法——」（同上誌、第二六集、一九八七年）参照。
- (24) 芝田進午前掲回想録、五三ページ。
- (25) 同上、五四ページ。

(26) ほぼ同主旨の論点を、アレックス・デミロヴィッチ『民主

主義と支配』(仲正昌樹・中村隆一・古賀遼訳、御茶の水書房、二〇〇〇年)が指摘している(三、八三ページ参照。なお原著の刊行は、一九九七年)。

(27) ハンナ・アレント『革命について』(志水速雄訳、ちくま学芸文庫、一九九五年)、二二ページ。